

## 独立行政法人国際協力機構の平成24年度計画の変更理由

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成 25 年 1 月 11 日閣議決定）に係る予算が平成 24 年度補正予算（第 1 号）により措置されたことを踏まえて、第 3 期中期計画（本文並びに予算、収支計画及び資金計画）の変更に係る認可申請（平成 25 年 3 月 8 日付 JICA（GA）第 3-05002 号）を外務大臣に行い、申請どおり認可（平成 25 年 3 月 28 日付認可第 5 号）を得た。これを踏まえた、平成 24 年度の年度計画についての変更。

## 独立行政法人国際協力機構の平成24年度計画新旧対照表

平成 24 年度計画（変更前）	平成 24 年度計画（変更後）
<p><b>3. 予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。）</b></p> <p>①財務内容の一層の透明性を確保する観点から、平成24事業年度財務諸表におけるセグメント情報の開示方法の改善に向けた検討・準備を進める。</p> <p>②引き続き自己収入の確保及びその適正な管理・運用に努める。</p> <p>（中略）</p>	<p><b>3. 予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。）</b></p> <p>①財務内容の一層の透明性を確保する観点から、平成24事業年度財務諸表におけるセグメント情報の開示方法の改善に向けた検討・準備を進める。</p> <p>②引き続き自己収入の確保及びその適正な管理・運用に努める。</p> <p><u>なお、平成24年度補正予算（第1号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日）において、復興・防災対策、成長による富の創出及び暮らしの安心・地域活性化のために措置されたことを認識し、中小企業及び地方自治体の国際展開支援等に係る技術協力並びに防災・減災機能向上のための施設改修に活用する。</u></p> <p>（中略）</p>

7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設・設備

国内機関等施設の建物診断、耐震診断等を実施する。

7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設・設備

国内機関等施設の建物診断、耐震診断等を実施する。

平成24年度の施設・設備の整備に関する計画

(単位：百万円)

<u>施設・設備の内容</u>	<u>財源</u>	<u>予定額</u>
<u>国内機関施設整備・改修</u>	<u>施設整備費補助金等</u>	<u>2,451</u>
		<u>計 2,451</u>

(注) 施設整備費補助金等の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

## 別表 1

## 予算

平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区別		
収入	運営費交付金収入	145,379
	施設整備費補助金等収入	467
	事業収入	358
	受託収入	1,553
	寄附金収入	5
	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	759
	計	148,522
支出	一般管理費	10,106
	（うち特殊要因を除いた一般管理費）	10,106
	業務経費	136,390
	（うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費）	135,510
	受託経費	1,553
	寄附金事業費	5
	施設整備費	467
	計	148,522

[注1] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2] 無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

## 別表 1

## 予算

平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区別		
収入	運営費交付金収入	149,663
	施設整備費補助金等収入	2,451
	事業収入	358
	受託収入	1,553
	寄附金収入	5
	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	759
	計	154,789
支出	一般管理費	9,951
	（うち特殊要因を除いた一般管理費）	10,106
	業務経費	140,830
	（うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費）	135,510
	受託経費	1,553
	寄附金事業費	5
	施設整備費	2,451
	計	154,789

[注1] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2] 無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

[人件費の見積り]

期間中、12,908百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定方法] ルール方式を採用

[運営費交付金の算定ルール] 別紙のとおり

[注3] 運営費交付金収入及び業務経費については、平成24年度補正予算（第1号）により措置された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日）の中小企業及び地方自治体の国際展開支援等の技術協力に係る予算（5,400百万円）が含まれている。

[注4] 施設整備費補助金等収入及び施設整備費については、平成24年度補正予算（第1号）により措置された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日）の防災・減災機能向上のための施設改修（1,984百万円）に係る予算が含まれている。

[注5] 運営費交付金収入、一般管理費及び業務経費については、機構が行った役職員の給与の見直しが反映されている。

[人件費の見積り]

期間中、11,968百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与に相当する範囲の費用である。

また、上記の額は、「国家公務員の給与減額支給措置について」（平成23年6月3日閣議決定）及び「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（平成23年10月28日閣議決定）に基づき、機構が行った役職員の給与の見直しを反映している。

[運営費交付金の算定方法] ルール方式を採用

[運営費交付金の算定ルール] 別紙のとおり

## 別表 2

## 収支計画

平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区別		
費用の部		148,319
	経常費用	148,319
	一般管理費	9,992
	（うち特殊要因を除いた一般管理費）	9,992
	業務経費	136,390
	（うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費）	135,510
	受託経費	1,553
	寄附金事業費	5
	減価償却費	378
	財務費用	0
	臨時損失	0
収益の部		147,561
	経常収益	147,513
	運営費付金収益	145,266
	事業収入	311
	受託収入	1,553
	寄附金収入	5
	資産見返運営費交付金戻入	362
	資産見返補助金等戻入	16
	財務収益	48
	受取利息	48
	臨時収益	0

## 別表 2

## 収支計画

平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区別		
費用の部		152,604
	経常費用	152,604
	一般管理費	9,837
	（うち特殊要因を除いた一般管理費）	9,992
	業務経費	140,830
	（うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費）	135,510
	受託経費	1,553
	寄附金事業費	5
	減価償却費	378
	財務費用	0
	臨時損失	0
収益の部		151,845
	経常収益	151,797
	運営費交付金収益	149,550
	事業収入	311
	受託収入	1,553
	寄附金収入	5
	資産見返運営費交付金戻入	362
	資産見返補助金等戻入	16
	財務収益	48
	受取利息	48
	臨時収益	0

独立行政法人国際協力機構の年度計画新旧対照表

純利益（▲純損失）	▲759
前中期目標期間繰越積立金取崩額	759
目的積立金取崩額	0
総利益（▲総損失）	0

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

純利益（▲純損失）	▲759
前中期目標期間繰越積立金取崩額	759
目的積立金取崩額	0
総利益（▲総損失）	0

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

別表 3

## 資金計画

平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区別		
資金支出		164,595
	業務活動による支出	147,941
	一般管理費	9,992
	（うち特殊要因を除いた一般管理費）	9,992
	業務経費	136,390
	（うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費）	135,510
	受託経費	1,553
	寄附金事業費	5
	投資活動による支出	581
	固定資産の取得による支出	581
	財務活動による支出	3,672
	不要財産に係る国庫納付による支出	3,672
	国庫納付金による支払額	10,797
	次年度への繰越金	1,604
資金収入		164,595
	業務活動による収入	147,296
	運営費交付金による収入	145,379
	事業収入	358
	受託収入	1,553
	寄附金収入	5
	投資活動による収入	970
	施設整備費補助金による収入	0

別表 3

## 資金計画

平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区別		
資金支出		<u>170,863</u>
	業務活動による支出	<u>152,225</u>
	一般管理費	<u>9,837</u>
	（うち特殊要因を除いた一般管理費）	9,992
	業務経費	<u>140,830</u>
	（うち特別業務費及び特殊要因を除いた業務経費）	135,510
	受託経費	1,553
	寄附金事業費	5
	投資活動による支出	<u>2,564</u>
	固定資産の取得による支出	<u>2,564</u>
	財務活動による支出	3,672
	不要財産に係る国庫納付による支出	3,672
	国庫納付金による支払額	10,797
	次年度への繰越金	1,604
資金収入		<u>170,863</u>
	業務活動による収入	<u>151,580</u>
	運営費交付金による収入	<u>149,663</u>
	事業収入	358
	受託収入	1,553
	寄附金収入	5
	投資活動による収入	<u>2,953</u>
	施設整備費補助金による収入	<u>1,984</u>

独立行政法人国際協力機構の年度計画新旧対照表



	固定資産の売却による収入	220
	貸付金の回収による収入	750
	財務活動による収入	0
	前年度からの繰越金	6,329

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

以 上

	固定資産の売却による収入	220
	貸付金の回収による収入	750
	財務活動による収入	0
	前年度からの繰越金	16,329

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

以 上